

市民がつくる「新しい公共」 労協センター事業団の実践

藤田 徹

労協センター事業団
東京事業本部長

今年、労協センター事業団東京事業本部は、2つの方向から仕事おこし・まちづくりを考えていこうと取り組みを進めています。一つは地域福祉事業所づくりです。ヘルパー講座を受講されてきた方と一緒に安心して住み続けられる地域や、障害者を支えていけるような地域づくりをしようと、ゼロから「地域福祉事業所」というのを立ち上げてきています。それが今センター事業団だけで全国に120ヶ所くらいまで広がってきました。もう一つは、「官から民へ」の「民」は民間企業ではなくて市民自身が新しい公共を担っていこうと、指定管理者への挑戦を仕事おこし・まちづくりの大きな柱として位置づけてきました。

それ以外にも養護学校の生徒向けの講座を学校と一緒にやって共催でやったり、大学と組んでコミュニティーレストランづくりを進めたりといったことがおこなっています。

ワーカーズコープのそもそもをつくったビルメンテナンス事業や緑化事業部門では、地域福祉とつながるハウスクリーニング事業や庭木の管理の仕事が少しずつ広がっています。どうしても介護保険では対応できないことや、一人暮らしの方が多くなっておりますので、家・生活にまつわるサービスがこれからますます必要になってきます。

又、まちづくりと直結する商店街活性化事業では、商店街の空店舗を使った学童クラブや、高齢者のデイサービスといった取り組みを行ってきています。その他最近ではコミュニティーセンターの指定管理も出ています。今度、東久留米市と札幌市でコミュニティーセンターの指定管理が決まりました。コミュニティーセンターは貸館業務やカルチャーセンター化してきています。自治体の財政が厳しくなる中で市民の力を借りないと自治体運営が出来なくなっているときに、改めて公民館やコミュニティーセンターが、そこで住民が学習しまちづくりにつなげていく拠点となる必要があるのではないかという企画提案をし、それが自治体からも受け入れられました。

このように地域福祉事業所と指定管理制度への挑戦を、まちづくりを展開していく戦略の基本柱にして進めているところです。今年東京では69本の提案をし、約30本が受注となりました。秋口に指

定管理者が集中しますので、徹夜続きで企画を作ってきました。今は子育て分野など民営化反対の住民運動も非常に活発で、住民や自治体との色々なやりとりがあります。指定管理者は安上がりの公共を作りかねないという意味で大変欠陥が見え隠れしていますが、それでも我々はどうせ指定管理者が出るのであればそこを市民自身が担って、本当の意味での自治を作っていくために指定管理者に挑戦していこうと意思統一しています。

世田谷区では障害者のデイサービスセンターの仕事を受託しました。世田谷は障害者運動が先進的な自治体で歴史のあるところですが、なぜワーカーズコープにやって欲しいかという、一つは今やっていることを引き継ぐことを大事にしたいという提案が良かったのと、「新しいことをやってくれるんじゃないか」という期待があったそうです。このように非常に期待が大きくて緊張した毎日ですが、新しい分野の仕事が広がってきています。

今そういったワーカーズコープへの期待がある理由には4点があげられるのではないかと思います。一つ目に民間企業との違いで、利用者や市民を主体者にするということを大事にしている点、二つ目に指定管理者で出された施設を地域の再生・まちづくりの拠点にしていきたいと提案している点、三つ目が地域の必要に答えられる総合的な仕事おこしの力量があるという点、本格的なコミュニティービジネスを起こせる力がこれから必要になってくるということ、四つ目が一番重要で、働く人自身が成長・発達する「協同労働」という理念を持っている点です。今年は子育て関係だけで400名くらいの人を面接しました。給料は決して高くありませんが、それでも自分のやりたいことができるし、夢や展望があるということで若い人が来られます。

逆に言うとこれだけ仕事が広まって期待も集まってきているので、それに対応できる組合員が育っていかなければなりません。今改めて「協同労働」を深めることと、大学の先生や専門家の力も借りて、やっていることの評価や方向性を見定めていくということが特に大事になっていると思っています。どうしても現場の人は目の前のことだけで精一杯になって、自分のやっていることの意味を振り返らない傾向にありますので、そんなことを大事にしていこうと皆で話をしているところです。「狂気の島」と化している日本の中で市民がつくる「新しい公共」の創造にむけ、奇跡を起こせる新しい組織の創造をしていければと思っています。